



副会長
黒田 壽

知財ビジネスアカデミー

monthly word

今月のことば

知財推進計画の下、知財専門人材が拡充・増員され、弁理士も増員されている今、知的財産に関わるビジネス領域の最前線で、中心的に活動する先導的弁理士も有望と見られています。

昨年度の知財ビジネスアカデミーに関する「長期構想形成プロジェクト」では次の「3つの新弁理士像」が提案されました。

- ① ビジネス最前線での企業の知財活動への貢献と弁理士業務の拡充
- ② 国・地域等・行政の知財戦略の支援者（知財立国・立県等への貢献）
- ③ 知財エキスパートとしての教育・啓発者

昨年度のプレコースの開催につづき、本年度は知財ビジネスアカデミーの本格的な開講です。上記「3つの新弁理士像」に相応しいリーダー層を育成すべく、前期（6月～10月開講）は6つのゼミと3つのクラス科目が開講され、現在は後期（11月以降開講）の4つのゼミと4つのクラス科目がスタートしつつあります。さらに、2つの国際コースも開催されています。

新たなビジネス領域に挑戦する弁理士が一人でも多く現れることを期待し、以下に各コースの内容を紹介します。なお、各コースの内容の記載は、募集要項に記載されたものです。弁理士会のホームページのトップページから知財ビジネスアカデミーのホームページに入れます。同ホームページに上記募集要項（講師の紹介あり）が保存されています。同ホームページの「受講生の声」にはプレコース受講生の記事、「活動報告」には前期ゼミのレポートも掲載されています。

（前期）

1. 国際知財ゼミ

「知的財産を巡る国際環境は大きく変化し、様々なグローバル・ 이슈が生じています。とりわけ、南北知財問題や先進国間の標準・試験研究問題等、 이슈は目白押しです。そこで、当ゼミでは、WIPO 前事務局次長である植村先生の指導の下、具体的事例と論点を学び、国際知財の多様な動向とその対処について議論を深めます。」

2. 企業における知財戦略ゼミ

「知財戦略をどう事業戦略・経営戦略に織り込むか。企業競争力が知財に大きく左右される時代になりました。そこで、当ゼミでは、世界のキャノンの礎を築いた丸島先生の豊富な経験に基づいた指導の下、知財戦

略について具体的に考えていきます。また、国際標準化の切り口から日本全体の知財戦略にも考察を行なう予定です。」

3. 技術経営と知財ゼミ

「企業競争力強化のためには事業戦略・経営戦略に知財戦略をどう織り込むかが勝負です。そこでは、経営モデルと知財の関係がしっかり整理される必要があります。そこで、当ゼミでは、技術経営と知財マネジメントの融合を研究する妹尾先生の指導の下、経営と知財戦略の関係について、理論と実践の両面から具体的に考えます。」

4. 知財評価ゼミ

「有形資産経営」から「無形資産経営」へと時代は大きく変わりつつあります。そこでは、経営判断における知的財産の評価が極めて重要になります。そこで、当ゼミでは、知財評価を企業経営とのかかわりで研究を進められている岡田先生の指導の下、単なる「評価」を超えた知財評価の具体的な事例を通じ、企業価値を高める知財について考えていきます。」

5. 知財法務ゼミ

「知財が経営の根幹を担うようになり、侵害訴訟はもとより、職務発明問題を含め知財関連の紛争が増えつつあります。そこでは、知財は法務と経営の交差する重要領域となりつつあります。そこで、当ゼミでは、知財弁護士・末吉先生と共に、具体的な紛争事例等のケースを基に実践的予防的知財法務を考え、学びます。」

6. 知財ビジネス交渉学（基礎）

「知財ビジネスに関する交渉スキルの実践力の養成を狙いとし、(1) 知財交渉の基本的な考え方、(2) WIN-WIN による「原則立脚型交渉」の基本理論の習得(3) ケースに基づいたロールプレイ演習やフィードバックセッションを数多く体験し実践力を修得します。」

7. 産学連携ゼミ

「知財立国にとって産学連携は大きな課題です。しかし、大学からの技術移転に関する知財管理は未開拓分野です。そこで、当ゼミでは、産学連携問題に関する第一人者である渡部先生の指導の下、新分野である大学知財のマネジメントについて、理論と実践の両面から具体的に考えます。」

8. 授業法（基礎）～大学で知財科目を教える人の必須科目～

「大学等において知財関連科目を効率的・効果的・魅

力的に授業できる力を培うことを狙いとした「基礎編」とします。(1) 学習理論と授業法の基礎を理解し、(2) 自らのシラバスを構成し、(3) それに基づいた授業の演習(模擬授業など)を行います。」

9. 技術経営(基礎)

「技術の研究・開発段階から事業化までをマネジメントする、技術経営(MOT)について、1) 技術経営(MOT)の概念や基礎的知識を習得し、2) 日米の開発ベンチャー企業や企業内起業の事例に基づき、3) 技術の成果を商品化・事業化していく4つのステージで対処すべきことを検討し、経営・事業戦略に知財をどう織り込むかを考察します。」

10. ケースブックで学ぶ米国パテントプロセキューション

「本コースは、米国のロースクールで実際に使用されているケースブックを使用して、そこに掲載されている重要なケースのうちのいくつかを題材としつつ、ロースクールにおいて「法律家のように考える」トレーニングをする場合と同様のアプローチを通じて、米国の特許制度や実務について学ぶことを目的とする。

本コースが従来の判例研究や実務研修とは明らかに異なるのは、ロースクールでの講義を疑似体験する機会を提供する点にある。コースの参加者としては、将来、米国のロースクールで学び、Patent Attorney となることを考えている若手の弁理士を想定し、そのような将来像を現実のものとするに当たって役立つようなコースとすることを考えている。」

11. 米国民事訴訟の実務と知財リスク管理

「本講座では、米国の民事訴訟制度を体系的に学ぶとともに、米国特許訴訟への対応について、実務レベルでのノウハウを体得することを目的とする。本講座は、訴訟リスクの分析方法、特許権侵害の警告を受けた場合の対応、知財戦略の構築方法などに関心を持つ、企業の法務・知財部門の実務担当者や、弁理士・弁理士などの専門家向けの実践的コースである。テキストは、上記『アメリカの民事訴訟〔第2版〕』を使用し、米国における訴訟制度の基本的な仕組みを始め、ディスカバリー(証拠開示手続)制度、デポジション(証言録取)、陪審裁判の実態、代替的紛争解決(ADR)等、訴訟制度全般に亘り、これまでに訴訟に携わった経験のない受講生にもわかりやすく解説する。また、本講座では、具体的なケースを想定し、各受講生がある企業の知財戦略アドバイザーであるとの想定のもと、クラス全体での演習及びディスカッションを通じて、ディスカバリー対応、弁理士・依頼者間の秘匿特権保護、和解交渉など、紛争解決に関する実践的な知識を身に付けることを目指す。」

(後期)

12. 知財ビジネス交渉学(基礎)

(内容は前期参照)

13. 授業法(基礎)～大学で知財科目を教える人の必須科目～

(内容は前期参照)

14. 企業における知財戦略ゼミ

(内容は前期参照)

15. コンサルティングゼミ

「今後、弁理士が知財マネジメントの領域で活動のウイングを拡げていくには、クライアントである企業知財部、あるいは中小企業やベンチャーの経営者からの相談に適切に対応できなければなりません。すなわち「経営コンサルティング」ができるようになる必要があるのです。そこで、当ゼミでは、クライアントと共に状況の改善を図るソフトシステムズ方法論(SSM)の第一人者である妹尾教授の指導の下、コンサルティングの方法論を実践的に学びます。」

16. 技術経営(基礎)

(内容は前期参照)

17. マーケティング(基礎)

「マーケティングに関する基礎知識と基礎概念を学び、その使い方についてケースを通じて修得していただく「基礎編」です。(1) マーケティングの概念や基礎的知識を習得し、(2) ケースやフレームワークの検討を通じ、(3) 市場開拓と事業化について、マーケティング戦略、ブランド戦略などについて考察します。」

18. 知財戦略と競争政策ゼミ

「このゼミでは、知的財産権が市場において果たす役割について、「競争」をキーワードに分析します。ところで、日本では、この問題を単なる知的財産法と独禁法の関係としてしか認識されていません。これは非常に危険なことです。なぜなら、欧米では、この問題を、「知的財産権と競争政策」の問題としてとらえ、より大きな視点の中で議論し、一方、日本ではこの種の議論が十分ではないのです。今後、日本が有効な知財政策・戦略を打ち出すためには、もう一度、知財と競争政策の本質を再認識する必要があると言えるでしょう。そこで、今回のゼミでは、たとえば、政府の知財政策の再検証、企業の知財戦略の在り方、知財と他の法制度との関係(独禁法、不正競争防止法など)、イノベーション、外部性さらに、情報経済やプロスポーツビジネスなどにおける知財と競争政策の関係等、諸外国の事例や議論を参照しつつ、最新テーマについて検討する予定です。」

19. 標準化検討ゼミ

「経済のグローバルが進み、技術革新のスピードが速い今日「国際標準化」の重要性が国内外で指摘され、なかでも技術要素間のインターフェースを提供する役割を果たす「技術標準」の重要性は高まる一方です。また、政策的にも、研究開発活動の成果を迅速に国際標準に結びつけ、国際競争力を向上させることが課題とされています。しかしながら、研究開発と標準化、知的財産と標準化との関連性を理解し、技術、法律、経済、経営、政策などの複合的な視点から標準化問題を統合的に捉え、議論することは未だ十分にされていないのが現状です。そこで、このゼミでは、特に、知的財産と標準化、パテントプールと標準化、標準化組織のパテントポリシーなどに焦点をあて、具体的な事例を取り上げながら、標準化全般について検討を行う予定です。」